

独立行政法人大学評価・学位授与機構職員兼業規則

平成16年4月1日

規則第56号

(目的)

第1条 この規則は、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員就業規則（平成16年規則第38号）第37条の規定に基づき、職員の兼業に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(兼業の許可基準)

第2条 この規則による兼業は、兼業を行おうとする者と兼業先との間に特別な利害関係がなく、又その発生のおそれがなく、かつ、兼業に従事しても職務の遂行に支障がないと機構長が認める場合は、許可するものとする。

(営利企業の事業への関与制限)

第3条 職員は、商業、工業又は金融業その他営利を目的とする私企業（以下「営利企業」という。）を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問若しくは評議員（以下「役員等」という。）の職を兼ね、又は自ら営利企業を営んではならない。ただし、第4条及び第5条の場合は、この限りではない。

(営利企業の役員等の兼業)

第4条 教員は、次の各号に掲げる営利企業の役員等の職を兼ねようとする場合は、前条本文の規定にかかわらず、機構長の許可を受けた場合はその兼業ができるものとする。

- 一 研究成果活用企業の役員等（監査役を除く。）
- 二 株式会社又は有限会社の監査役
- 三 その他機構長が特に認めたもの

2 前項により許可された兼業については、その状況について公表するものとする。

(自営の兼業)

第5条 職員は、自営の兼業を行おうとする場合は、機構長の許可を受けなければならない。

(他の事業への従事許可)

第6条 職員は、営利企業以外の事業の団体の役員等の職を兼ね、その他いかなる事業（第7条に該当する場合を除く。）に従事しようとする場合にも、機構長の許可を受けなければならない。

(教育に関する兼業)

第7条 教員は、教育に関する兼業を行おうとする場合は、機構長の許可を受けなければ

ならない。

(兼業の許可期間)

第8条 許可することができる兼業（第4条により許可する兼業を除く。）の期間は、1年以内（法令等に任期の定めのある職につく場合は、4年を限度）とする。ただし、許可を得て兼業の期間を更新することができるものとする。

(兼業の申請手続)

第9条 職員は、兼業の許可を受けようとする場合は、所定の申請書に次に掲げる資料を添付し、事前に申請するものとする。

- 一 兼業先からの依頼状
- 二 その他参考となる資料

附 則

(施行期日)

第1条 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この規則の施行日の前日において、国家公務員法（昭和22年法律第120号）及び人事院規則等の基準に基づき、既に許可又は承認を受けている兼業については、施行日以後この規則による新たな許可は要しない。